

ダイワ台湾株ファンド

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2017年8月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間(2008年3月4日～2018年2月23日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	台湾の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
運用方法	①主として、台湾の株式(※)に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズおよび成長性等を総合的に勘案し、銘柄選択を行ないます。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…DR(預託証券)を含みます。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ台湾株ファンド」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4779>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI台湾指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2015年8月24日)	9,867	100	△ 12.7	13,528	△ 15.9	92.8	—	589
16期末(2016年2月23日)	9,718	0	△ 1.5	13,031	△ 3.7	94.1	—	550
17期末(2016年8月23日)	9,377	120	△ 2.3	13,763	5.6	96.8	—	487
18期末(2017年2月23日)	10,784	750	23.0	17,451	26.8	97.0	—	486
19期末(2017年8月23日)	11,314	220	7.0	19,263	10.4	87.0	9.3	462

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI台湾指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

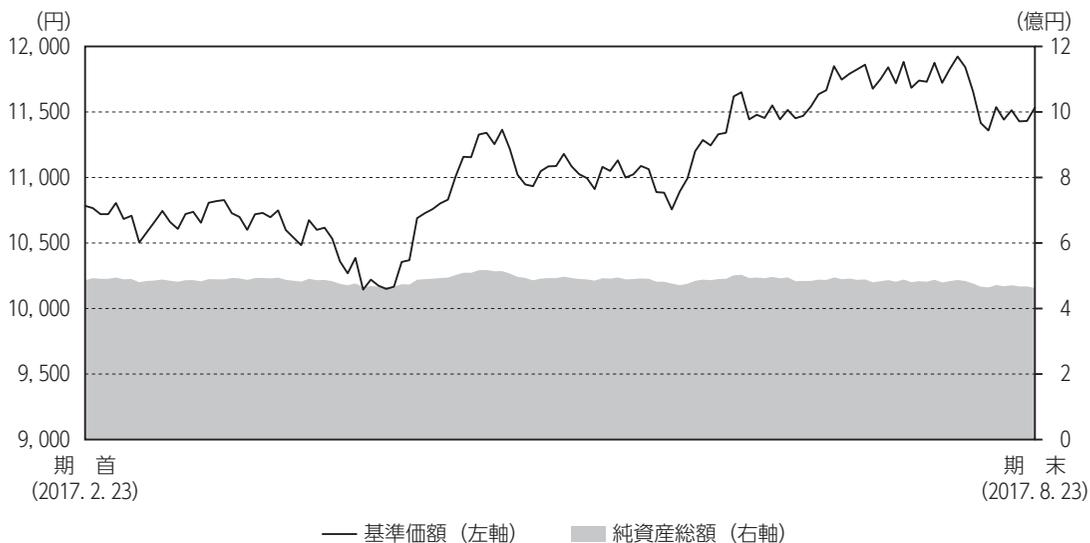
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,784円

期末：11,314円 (分配金220円)

騰落率：7.0% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

台湾の株式に投資した結果、ハイテク関連企業の良好な業績見通しを背景に、株式市況が上昇したことがプラス要因となりました。一方、為替相場において円高台湾ドル安が進んだことが主なマイナス要因となりました。これらの結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ台湾株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 台湾指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2017年 2月23日	10,784	—	17,451	—	97.0	—
2月末	10,720	△ 0.6	17,314	△ 0.8	94.5	—
3月末	10,749	△ 0.3	17,681	1.3	94.9	—
4月末	10,758	△ 0.2	17,764	1.8	96.9	—
5月末	10,995	2.0	18,257	4.6	96.7	—
6月末	11,479	6.4	19,203	10.0	95.9	—
7月末	11,685	8.4	19,392	11.1	84.3	8.9
(期末) 2017年 8月23日	11,534	7.0	19,263	10.4	87.0	9.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 24 ~ 2017. 8. 23)

■台湾株式市況

台湾株式市況は上昇しました。

台湾株式市況は、ハイテク関連企業の業績が好調だったことや、台湾の輸出が市場予想を上回る良好な内容となったことから、堅調な推移となりました。また、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まったことも、台湾株式市況に安心感をもたらしました。2017年4月以降は、朝鮮半島の地政学リスクの高まりなどを受けて世界的に株式市況が軟調な展開になる局面もありましたが、米国ナスダック指数の上昇に加え、ハイテク関連企業などが発表した2017年1 - 3月期の業績が総じて好調であったことなどが好感され、台湾株式市況は主力の情報技術セクターを中心に上昇しました。8月に入ると、米国と北朝鮮との間での緊張の高まりを受けて急落する局面もありましたが、米国アップル社（Apple, Inc.）や他の消費者向けエレクトロニクス製品を手掛ける企業からの受注が引き続き好調であったことから、上昇基調で推移しました。

■為替相場

台湾ドルは円に対して下落しました。

台湾市場への資金流入期待を背景に台湾ドルは底堅い推移をしていましたが、米国の追加利上げ期待の後退や北朝鮮情勢の緊迫化が、円高圧力を強めることとなりました。また、米国トランプ政権の先行き不透明感なども円買いの要因となり、円高台湾ドル安が進みました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行ないます。台湾の主要産業である情報技術セクターにおいては、2017年で発売10周年を迎える iPhone の新モデルが発売される予定です。デザインが大幅に刷新されるとの見方もあり、新モデルへの期待が高まっています。当該新モデル発売から恩恵を受けると考えられる銘柄を選好する方針です。その他には、引き続き成長期待のある I o T（モノのインターネット）関連の銘柄や産業用コンピュータなどの分野に注目していく方針です。

ポートフォリオについて

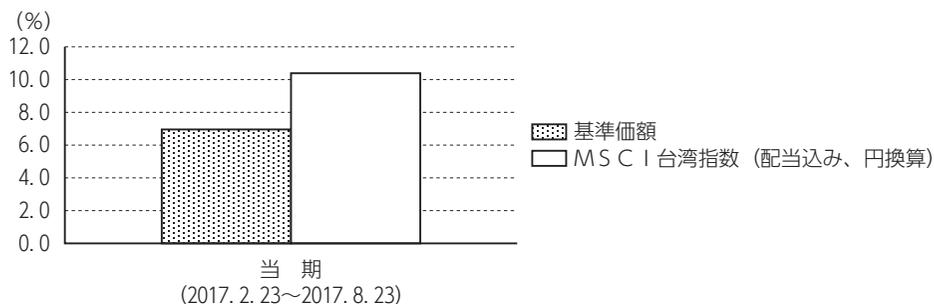
(2017. 2. 24 ~ 2017. 8. 23)

台湾株式市況において影響度の大きい情報技術セクターについては、Apple 社の新型 iPhone 向けのエレクトロニクス製品を手掛ける企業や、成長期待のある I o T 関連銘柄に注目しました。資本財・サービスセクターでは、オートメーションなどの分野に着目しました。2017年8月には、ファンドの流動性を考慮し、先物のポジションを増やしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は台湾の企業で構成される代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は220円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年2月24日 ～2017年8月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	220
対基準価額比率	（％）	1.91
当期の収益	（円）	220
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,735

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	237.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	506.91
(c) 収益調整金	178.06
(d) 分配準備積立金	1,032.46
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,955.14
(f) 分配金	220.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,735.14

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドは、企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行います。短期的には、台湾企業にはスマートフォン向けの部品メーカーが多いため、新型 iPhone の発表が重要なイベントと考えられます。また、成長期待のある IoT、ADAS（先進運転支援システム）市場などに引き続き注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 24~2017. 8. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0.814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,080円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.391)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.391)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	27	0.247	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0.246)	
(先 物)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	15	0.139	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(15)	(0.139)	
そ の 他 費 用	35	0.317	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(23)	(0.206)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(12)	(0.108)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	168	1.516	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年2月24日から2017年8月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株	千台湾ドル	百株	千台湾ドル
台湾	2,540	34,743	7,453.39	61,394
	(183.94)	(196)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年2月24日から2017年8月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	43	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月24日から2017年8月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	353,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	460,097千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年2月24日から2017年8月23日まで)

買 付	当 期			売 付	期 中		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)	48	17,767	370	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	95	72,089	758
ASPEED TECHNOLOGY INC (台湾)	6	15,023	2,503	ENNOCORP CORP (台湾)	17,113	26,371	1,541
VHQ MEDIA HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	20	13,113	655	NAN YA PLASTICS CORP (台湾)	35	9,330	266
MERRY ELECTRONICS CO LTD (台湾)	20	11,804	590	FORMOSA PLASTICS CORP (台湾)	27	8,997	333
SERCOMM CORPORATION (台湾)	34	9,883	290	FOREST WATER ENVIRONMENTAL (台湾)	38	8,539	224
GOURMET MASTER CO LTD (ケイマン諸島)	9	9,879	1,097	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP (台湾)	22	8,444	383
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP (ケイマン諸島)	8	9,685	1,210	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO (台湾)	47	8,175	173
WIN SEMICONDUCTORS CORP (台湾)	15	9,548	636	FUBON FINANCIAL HOLDING CO (台湾)	44	7,412	168
ELITE MATERIAL CO LTD (台湾)	21	9,280	441	WIN SEMICONDUCTORS CORP (台湾)	15,718	7,160	455
CHROMA ATE INC (台湾)	20	6,995	349	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO (台湾)	139,508	6,555	46

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等
	株数	株数	評価額		
	百株	百株	外貨建金額 千台湾ドル	邦貨換算金額 千円	
(台湾)					
HIM INTERNATIONAL MUSIC INC	250	140	1,666	6,030	一般消費財・サービス
KS TERMINALS INC	390	260	1,411	5,110	資本財・サービス
FOREST WATER ENVIRONMENTAL	650	270	1,525	5,522	資本財・サービス
BON FAME CO LTD	100	—	—	—	一般消費財・サービス
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	—	60	1,044	3,779	資本財・サービス
VHQ MEDIA HOLDINGS LTD	—	160	2,016	7,297	一般消費財・サービス
SERCOMM CORPORATION	—	340	2,713	9,821	情報技術
MITAC HOLDINGS CORP	—	340	1,224	4,430	情報技術
CHUNGHWA PRECISION TEST TECH	20	10	1,335	4,832	情報技術
INTAI TECHNOLOGY CORP	40	—	—	—	ヘルスケア
MACAUTO INDUSTRIAL CO LTD	130	130	2,314	8,376	一般消費財・サービス
IBASE TECHNOLOGY INC	250	310	1,664	6,026	情報技術
ELITE MATERIAL CO LTD	—	210	3,328	12,049	情報技術
SDI CORPORATION	570	500	2,940	10,642	情報技術
CHROMA ATE INC	—	200	1,962	7,102	情報技術
TAIWAN CEMENT	400	310	1,061	3,843	素材
FORMOSA PLASTICS CORP	380	110	1,023	3,703	素材
NAN YA PLASTICS CORP	510	160	1,209	4,378	素材
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	83.57	3,317	12,010	資本財・サービス
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	—	71.4	1,824	6,603	資本財・サービス
DELTA ELECTRONICS INC	160	60	972	3,518	情報技術
AU OPTRONICS CORP	840	—	—	—	情報技術
MERRY ELECTRONICS CO LTD	—	130	3,068	11,106	情報技術
GOURMET MASTER CO LTD	—	88	3,220	11,659	一般消費財・サービス
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	984.18	544.18	2,576	9,327	金融
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,030.59	560.59	2,693	9,750	金融
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,177	1,178.79	2,121	7,680	金融
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,395.08	—	—	—	金融
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	920	780	1,879	6,804	金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,520.62	1,180.62	2,302	8,333	金融
LARGAN PRECISION CO LTD	10	10	5,605	20,290	情報技術
WIN SEMICONDUCTORS CORP	157.18	150	2,677	9,692	情報技術
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	30	—	—	—	一般消費財・サービス
PHARMAENGINE INC	145.98	115.16	1,969	7,128	ヘルスケア
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	110	—	—	—	電気通信サービス
ASPEED TECHNOLOGY INC	—	60	4,182	15,138	情報技術
MPI CORP	260	200	1,664	6,023	情報技術
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	30	20	1,004	3,634	資本財・サービス
ENNOCONN CORP	171.13	—	—	—	情報技術
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	220	—	—	—	エネルギー
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	244.92	224.92	3,553	12,864	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,032.83	1,082.83	23,226	84,080	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	939.97	1,289.97	14,834	53,701	情報技術
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	16,069.48 11,340.03	32銘柄 35銘柄	111,132 402,300	<87.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
SGX MSCI TAIWAN (シンガポール)	42	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
株式	402,300	84.5
コール・ローン等、その他	73,535	15.5
投資信託財産総額	475,836	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.74円、1台湾ドル=3.62円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(458,227千円)の投資信託財産総額(475,836千円)に対する比率は、96.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	475,822,892円
コール・ローン等	65,108,107
株式(評価額)	402,300,873
未収入金	17,368
未収配当金	1,861,146
差入委託証拠金	6,535,398
(B) 負債	13,255,280
未払金	17,558
未払収益分配金	8,994,801
未払解約金	194,497
未払信託報酬	3,968,638
その他未払費用	79,786
(C) 純資産総額(A-B)	462,567,612
元本	408,854,599
次期繰越損益金	53,713,013
(D) 受益権総口数	408,854,599口
1万口当り基準価額(C/D)	11,314円

*期首における元本額は451,254,778円、当期中における追加設定元本額は17,597,384円、同解約元本額は59,997,563円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,314円です。

■損益の状況

当期 自2017年2月24日 至2017年8月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,482,558円
受取配当金	11,484,304
受取利息	53
支払利息	△ 1,799
(B) 有価証券売買損益	24,512,083
売買益	51,687,855
売買損	△ 27,175,772
(C) 先物取引等損益	25,045
取引益	9,878
取引損	△ 34,923
(D) 信託報酬等	5,525,524
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	30,444,072
(F) 前期繰越損益金	42,212,739
(G) 追加信託差損益金	△ 9,948,997
(配当等相当額)	(7,280,107)
(売買損益相当額)	(△ 17,229,104)
(H) 合計(E+F+G)	62,707,814
(I) 収益分配金	△ 8,994,801
次期繰越損益金(H+I)	53,713,013
追加信託差損益金	△ 9,948,997
(配当等相当額)	(7,280,107)
(売買損益相当額)	(△ 17,229,104)
分配準備積立金	63,662,010

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,063,456円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,718,811円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	20,725,261
(c) 収益調整金	7,280,107
(d) 分配準備積立金	42,212,739
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	79,936,918
(f) 分配金	8,994,801
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	70,942,117
(h) 受益権総口数	408,854,599口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	220円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月23日現在の基準価額（1万口当り11,314円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。